

# 令和元年度 事業報告

期間 令和元年 7月 1日から  
令和2年 6月30日まで

## 1. 今期の総括

協会は、平成21年7月に(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会と(社)愛媛県野菜価格安定基金協会が合併、その後、平成25年7月には公益法人に移行し、青果物の安定的な生産出荷の推進、青果物生産農家の経営の支援を通じて、愛媛県農業の発展と消費者の消費生活の安定に寄与することを目的とした事業を関係機関と連携して実施している。

### 【野菜関係】

野菜の市場価格が保証基準額を下回った場合に、生産者に価格差補給交付金を交付し生産意欲を高め産地を維持することを目的としている「野菜価格安定制度」に基づき、交付準備金の造成や補てん金の交付等を通じて、野菜農家の経営の安定を支援した。

今期は、夏場は梅雨明けが遅れ8月には一気に生育が進み果菜類が増量し価格が急落、冬場には暖冬から潤沢な出荷となり葉茎菜類を中心に平年より安値となった。

こうした情勢を受け、当協会が実施する3事業において、夏秋トマト・ブロッコリー・冬レタス・秋冬ネギ等を対象に、価格差補給交付金19,789千円(前年16,201千円)を交付した。

なお、全農愛媛県本部が登録出荷団体となっている指定野菜価格安定対策事業(当協会が事務を受託)においては、夏秋きゅうり・トマト・はくさい・冬レタス等を対象に、69,264千円(前年52,888千円)の交付があった。

### 【果樹関係】

果実の安定的な生産出荷や農業経営の支援に関する事業等を通じて、果樹農家の経営の安定と経営基盤の強化の支援に努めた。

令和元年産の温州みかんは、全国の生産量は約76万トン(前年比98%)・出荷量は約61万トン(同94%)、品質は糖度・酸度ともやや低い傾向となった。露地みかんの価格は、11月中から消費の鈍化が見られ、kg単価252円(同94%)と前年を下回った。

こうした中、温州みかん需給安定対策事業では、計画的生産出荷を目的として4農協が2,457haを対象に「果実計画生産確認事業」による状況確認を実施した。また、「緊急需給調整特別対策事業」では11農協が4,767tを対象に必要な資金の造成を行ったが、同事業の発動はされなかった。なお、国が令和2年度から両事業を廃止することとしたため、令和2年6月末に造成資金の残額等を返還した。

また、果実流通加工対策として、加工用果実の選別等の掛かり増し経費の一部を補助する「加工原料安定供給連携体制構築事業」による前年度承認分の補助金を交付した。

一方、優良品目・品種への転換や植栽後の幼木の管理経費、小規模園地整備等への支援対策事業を継続実施した。今期は、1,093園地・143haでの計画を承認するとともに、前年度承認繰越分も含め1,116園地・148haの実績報告に対し補助金326,704千円を交付し、担い手の経営を支援した。

また、労働生産性の向上を図るための実証・普及を行う「果樹生産性向上モデル確立推進事業」を活用し、「温州みかん根域制限高うねマルチ栽培技術」実証園地の設置を支援した。

事業別の執行状況は次のとおり。

基金事業 交付金・補助金 実績一覧

上段：令和元年度  
下段：平成30年度

	事業名	年度	予約数量(t)	基金造成額(千円)	交付実績(千円)	交付率(%)
野	野菜価格安定基金造成事業	1	31	2,846	1,790	63%
		30	71	8,227	2,373	29%
菜	転作野菜価格安定事業	1	698	40,758	2,771	7%
		30	560	31,104	96	0%
事	特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業	1	4,139	275,062	15,228	6%
		30	4,329	283,681	13,732	5%
業	合 計	1	4,868	318,666	19,789	6%
		30	4,960	323,012	16,201	5%

※特定野菜事業の造成額には、(独)農畜産業振興機構で造成している額を含む(当協会の管理なし)。

	事業名	年度	対象(t・ha)	基金造成額(千円)	交付実績(千円)	交付率(%)
	果実計画生産確認事業	1	2,457ha	4,221	4,221	100%
		30	2,584ha	7,681	7,622	99%
	緊急需給調整特別対策事業	1	4,767 t	104,874	0	0%
		30	5,293 t	116,446	0	0%
果	果樹経営支援対策事業	1	99ha		219,885	
		30	119ha		266,429	
実	果樹未収益期間支援事業	1	49ha		106,819	
		30	75ha		164,791	
事	加工原料安定供給連携体制 構築事業	1	2,631 t		64,918	
		30	3,591 t		89,897	
業	果樹生産性向上モデル確立 推進事業	1			10,000	
	平成30年7月豪雨災害 運搬・樹体保護作業支援	30			5,493	
	自然災害被害果実加工利用 促進等対策事業	30	3,083 t		5,182	
	合 計	1			405,843	
		30			539,414	

## 2. 事業別の概要および実績

### 1. 野菜関係

#### (1) 野菜価格安定事業の実施

市場価格が著しく低下し保証基準額を下回った場合に、生産者に補てん金を交付し生産意欲を高め産地を維持することを目的に、産地条件に応じた事業を実施した。

##### ア. 野菜価格安定基金造成事業

新たな野菜安定供給産地を育成するため普及・啓発を行い、新規に野菜を導入する産地(0.5～1ha以上)から出荷された野菜を対象とする。

今期の予約は1品目・31トンで、交付に必要な資金を県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が資金2,846千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は1品目・1,790千円で、資金造成額に対する交付率は63%。交付対象品目は、秋冬ねぎ(1,790千円)であった。

##### イ. 転作野菜価格安定事業

水田における野菜への転作を計画的に実施し産地として定着させるための普及・啓発を行うとともに、転作を実施した産地(3ha以上)から出荷された野菜を対象とする。

今期の予約は5品目・698トンで、交付に必要な資金を国・県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が資金40,758千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は2品目・2,771千円で、資金造成額に対する交付率は7%。主な交付対象品目は、トマト(2,541千円)、さといも(230千円)であった。

##### ウ. 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

国民の消費生活上重要な野菜である「指定野菜」に準ずる「特定野菜等」の普及・啓発を行い、対象産地(5～10ha以上)から出荷された野菜を対象とする。(独)農畜産業振興機構(以下「機構」という。)からの価格差補給助成金を受け、補てん金の交付を行った。

今期の予約は16品目・4,139トンで、交付に必要な資金を機構[国]・県・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会は県・会員の資金153,988千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は13品目・15,228千円で、資金造成額に対する交付率は6%。主な交付対象品目は、特定野菜では、ブロッコリー(3,816千円)、指定野菜では、夏秋トマト(1,904千円)、秋冬ねぎ(4,960千円)、冬レタス(2,996千円)であった。

##### エ. 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業

「指定野菜」の生産及び出荷の安定を図ることを目的として、機構[国]が実施する指定野菜価格安定対策事業における県の資金造成分について、愛媛県からの補助金を受け入れ機構に納付する事業であり、今期については造成がなかった。

なお、指定野菜価格安定対策事業においては、登録出荷団体である全農愛媛県本部から事務を受託しており適正な執行に努めた。全農愛媛県本部からの価格差補給交付金の交付実績は、69,264千円。主な交付対象品目は夏秋きゅうり(16,035千円)、夏秋トマト(9,474千円)、秋冬はくさい(18,754千円)・冬レタス(10,039千円)であった。

#### (2) 加工・業務用野菜生産基盤強化事業の支援

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向け、作柄安定技術の導入等により加工・業務用野菜の安定的な生産及び出荷に取り組む事業実施主体に対し、機構[国]が一定の補助を行う事業について、当協会では推進の支援や平成27年度・28年度に採択された事業の進捗管理を行った。

## 2. 果樹関係

### (1) 果実需給安定対策事業の実施

#### ア. 果実計画生産確認事業

うんしゅうみかんの生産出荷目標に基づく産地指導、摘果等の計画生産確認の実施による生産出荷の安定を図るための経費（確認担当者手当等）として、今期は4農協での2,457ha・4,374時間の取組みに対し、全農愛媛県本部を通じ4,221千円を交付した。

なお、国が令和2年度から事業を廃止することとしたため、令和2年6月末に資金の残額・運用益 138円を返還した。

#### イ. 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんの計画的な生産出荷への取組を行ったにもかかわらず、一時的な出荷集中により、市場価格が低下した場合又は価格の低下が確実に見込まれる場合に、需給及び価格の安定を図るため、「全国果実生産出荷安定協議会」が事業発動し、生食用果実を緊急的に加工原料用に仕向ける際の経費の一部を補助する事業で、今期は4,767トンを対象に104,874千円を造成したが、事業の発動は無かった。

なお、国が令和2年度から事業を廃止することとしたため、令和2年6月末に資金の残額・運用益・県からの預り金等 125,877,629円を返還した。

### (2) 果樹経営支援等対策事業の実施

#### ア. 果樹経営支援対策事業

担い手の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成の加速化を図るため、産地計画に基づき、優良品目・品種への転換や園内道・モノレール・かん水設備等の設置等の整備事業、大苗育苗ほ設置等の推進事業を行う担い手・生産出荷団体等に対し補助する事業で、今期は、627園地・92haでの計画を承認するとともに、前年度承認繰越分と併せ、651園地・99ha（うち30豪雨関係31園地・1.6ha）の実績報告を対象に219,885千円の補助金を交付した。

#### イ. 果樹未収益期間支援事業

競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、担い手等がアの果樹経営支援対策事業等により優良な品目・品種への改植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助する事業で、今期は、466園地・51haでの計画を承認するとともに、前年度承認繰越分と併せ、465園地・49ha（うち30豪雨関係30園地・1.5ha）を対象に106,819千円の補助金を交付した。

### (3) 果樹生産性向上モデル確立推進事業の実施

農地中間管理機構を活用して園地を集積・集約し産地の構造改革を進める「農地中間管理機構果樹産地モデル地区」において、労働生産性の向上を図るための省力化・低コスト化技術を活用した生産技術体系を構築するための実証・普及を行う事業。今期は南予地域果樹産地協議会における「温州みかん根域制限高うねマルチ栽培技術」実証園地の設置に対し、補助金10,000千円を交付し取組みを支援した。

### (4) 果実流通加工対策「加工原料安定供給連携体制構築事業」の実施

加工用果実の再生産価格を確保するため、契約取引等による計画的な取引手法の実証や加工用果実の選別及び出荷体制の構築並びに作柄安定技術の導入に要する経費の一部を中央果実協会が補助する事業で、愛媛県果実生産出荷安定協議会を通じ、平成30年度分の補助金64,918千円を交付した。

### 3. 法人管理執行状況

#### (1) 役員変更登記

登記手続完了日

令和元年 8月 9日

【辞任】理事：宮内 公一郎 氏、松下行吉 氏、田坂 實 氏／監事：黒田 義人 氏

【就任】理事：福島 幸則 氏、高橋 英行 氏、西本 満俊 氏／監事：山本 長雄 氏

令和元年10月 1日

任期満了に伴う理事15名（全員重任）ならびに代表理事（重任）

道菅 稔 氏、菅野 幸雄 氏、小越 慎介 氏、山内 謙治 氏、黒川 俊継 氏、

福島 幸則 氏、菊地 秀明 氏、木下 親 氏、高橋 英行 氏、徳本 貴久 氏、

田中 剛 氏、三瀬 計浩 氏、清家 俊蔵 氏、西本 満俊 氏、赤松 泰伸 氏

代表理事：菅野 幸雄 氏

令和2年 4月27日

【辞任】理事：道菅 稔 氏、小越 慎介 氏、高橋 英行 氏

【就任】理事：牧之瀬 泰志 氏、関岡 光昭 氏、石川 稔 氏

#### (2) 会議等の開催

ア. 法人の運営に関する会議等

開催年月日	会議名	議案
令和元年 7月22日	第1回理事会 (決議の省略)	○決議の省略の方法による総会の開催の承認 ○理事2名及び監事1名候補者の決定
令和元年 8月 1日	臨時総会(決議の省略)	○理事3名及び監事1名の選任
令和元年 8月19日	監事監査	○平成30年度事業報告及び収支決算の監査
令和元年 8月22日	第1回運営委員会	○協会の事業・運営の概況報告 ○第6期(令和2年～4年度)の会費
令和元年 8月30日	第2回理事会	○平成30年度事業報告及び決算書の承認 ○交付準備金負担金単価の決定 ○交付準備金負担金残額等の処分 ○業務方法書の一部変更の承認 ○第6期(令和2年～4年度)の会費 ○理事の任期満了に伴う候補者の決定 ○令和元年度通常総会の開催
令和元年 9月20日	通常総会	○平成30年度事業報告 ○平成30年度決算書の承認 ○令和元年度会費徴収の承認 ○第6期(令和2年～4年度)の会費の承認 ○令和元年度事業計画及び収支予算の報告 ○理事の任期満了に伴う選任
令和元年 9月20日	第3回理事会	○会長(代表理事)、副会長、専務理事の選定

開催年月日	会議名	議案
令和元年10月30日	愛媛県監査事務局監査	○平成30年度事業報告及び収支決算の監査 (愛媛県監査委員監査の事前監査)
令和元年12月17日	愛媛県監査委員監査	○平成30年度事業報告及び収支決算の監査
令和2年1月31日	第4回理事会 (決議の省略)	○業務方法書の一部変更の承認 《報告事項》 ○令和元年度事業等執行状況の中間報告
令和2年4月9日	第5回理事会 (決議の省略)	○決議の省略の方法による総会の開催の承認 ○理事3名の候補者の決定 ○事務局長の選任
令和2年4月24日	臨時総会(決議の省略)	○理事3名の選任
令和2年5月22日	第6回理事会 (決議の省略)	○専務理事(業務執行理事)の選定
令和2年6月12日	第7回理事会 (決議の省略)	○令和2年度事業計画・収支予算・資金調達 及び設備投資の見込みの承認 ○果実関係事業に係る交付準備金負担金残額 等の返還の承認 ○業務方法書の一部変更の承認 ○退職給付引当金の計上と特定資産への振替 《報告事項》 ○令和元年度事業等執行状況の中間報告

イ. 事業の推進に関する会議等

開催年月日	会議名	内容
令和元年9月3日	収入保険と野菜価格安定制度の担当者説明会	○収入保険制度と野菜価格安定制度との重複加入防止対策の周知
令和元年11月19日 ～25日	令和2年度野菜価格安定対策に係る交付予約数量協議	○12農協との令和2年度野菜価格安定対策に係る交付予約数量の県ヒアリングへ参加
令和元年11月28日 ～29日	野菜価格安定法人 中国四国ブロック 連絡協議会	○令和2年度野菜価格安定対策事業予算および野菜農業に関する情勢報告 ○農政局・機構と9県協会との意見交換
令和元年11月28日 ～29日	中国四国地区果実生産 出荷安定基金協会 連絡協議会	○令和2年度果樹対策予算および果樹農業に関する情勢報告 ○農水省・中央果実と7県協会との意見交換
令和2年2月17日	令和2年度果樹支援対策事業の担当者説明会	○令和2年度果樹関係予算の周知 ○令和2年度果樹経営支援対策事業等における変更点の説明
令和2年3月9日 ～13日	会計検査院による実地 検査の受検	○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ○加工業務用野菜生産基盤強化事業(立会)
令和2年5月1日	果樹園芸誌での事業PR	○令和2年度果樹経営支援対策事業等に関する事業紹介記事の掲載

(3) 役員に関する事項 (令和2年 6月30日現在)

会長	菅野 幸雄	全国農業協同組合連合会愛媛県本部 運営委員会 会長
副会長	清家 俊蔵	愛媛県農業会議 会長
専務理事	関岡 光昭	全国農業協同組合連合会愛媛県本部 県本部長
理事	牧之瀬 泰志	愛媛県 農林水産部 農業振興局長
理事	山内 謙治	周桑農業協同組合 代表理事組合長
理事	黒川 俊継	越智今治農業協同組合 代表理事理事長
理事	福島 幸則	えひめ中央農業協同組合 代表理事理事長
理事	菊地 秀明	愛媛たいき農業協同組合 代表理事組合長
理事	木下 親	西宇和農業協同組合 代表理事理事長
理事	石川 稔	愛媛県議会 農林水産委員長
理事	田中 剛	西条市 農林水産部 農水振興課 課長
理事	徳本 貴久	松山市 産業経済部 農水振興課 課長
理事	三瀬 計浩	西予市 産業部 農業水産課 課長
理事	西本 満俊	愛媛県農業協同組合中央会 代表理事会長
理事	赤松 泰伸	愛媛県農業共済組合 組合長理事
監事	山本 長雄	えひめ南農業協同組合 代表理事組合長
監事	阿部 和孝	愛媛県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 会長
監事	影浦 浩二	公認会計士

(4) 組織及び職員の状況 (令和2年 6月30日現在)

ア. 職員の状況

- 事務局長 1名 (全国農業協同組合連合会愛媛県本部 上席主幹 兼務)
- 事務局次長 1名 (全国農業協同組合連合会愛媛県本部 園芸部長 兼務)
- 事務局職員 5名 (うち職員1名・全農愛媛県本部からの出向4名)

イ. 会員の状況

○ 正会員

・公益財団法人中央果実協会	理事長	村上 秀徳
・愛媛県	知事	中村 時広
・全国農業協同組合連合会愛媛県本部	県本部長	関岡 光昭
・うま農業協同組合	代表理事組合長	篠原 一志
・新居浜市農業協同組合	代表理事組合長	岡部 益夫
・西条市農業協同組合	代表理事組合長	加藤 尚
・周桑農業協同組合	代表理事組合長	山内 謙治
・東予園芸農業協同組合	代表理事組合長	越智 敬一
・越智今治農業協同組合	代表理事理事長	黒川 俊継
・今治立花農業協同組合	代表理事組合長	岡林 興通
・松山市農業協同組合	代表理事組合長	阿部 和孝
・えひめ中央農業協同組合	代表理事理事長	福島 幸則
・愛媛たいき農業協同組合	代表理事組合長	菊地 秀明
・西宇和農業協同組合	代表理事理事長	木下 親
・東宇和農業協同組合	代表理事組合長	兵頭 仁志
・えひめ南農業協同組合	代表理事組合長	山本 長雄

○ 賛助会員

・農事組合法人アイレンレタス研究会	代表理事	山内 正紀
-------------------	------	-------

#### 4. 法人事業の状況

##### (1) 基本財産の状況

(単位：円)

	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
出 資 者 別 内 訳	国補助金	25,990,000	25,990,000	25,990,000	25,990,000	25,990,000
	県補助金	45,041,000	45,041,000	45,041,000	45,041,000	45,041,000
	市町補助金	10,027,000	10,027,000	10,027,000	10,027,000	10,027,000
	会員負担金	40,896,000	40,896,000	40,896,000	40,896,000	40,896,000
	合 計	<b>121,954,000</b>	<b>121,954,000</b>	<b>121,954,000</b>	<b>121,954,000</b>	<b>121,954,000</b>

##### (2) 正味財産増減の状況

(単位：円)

	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部	経常増減の部					
	経常収益	545,909,877	465,560,689	720,021,228	647,461,356	645,764,673
	経常費用	542,500,973	465,157,092	719,877,914	650,680,867	647,336,204
	経常増減額	3,408,904	403,597	143,314	△ 3,219,511	△ 1,571,531
	経常外増減の部					
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	0
	経常外増減額	0	0	0	0	0
	一般正味財産増減額	3,408,904	403,597	143,314	△ 3,219,511	△ 1,571,531
	一般正味財産期首残高	44,706,386	48,115,290	48,518,887	48,662,201	45,442,690
	一般正味財産期末残高	48,115,290	48,518,887	48,662,201	45,442,690	43,871,159
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	指定正味財産増減の部					
	受取交付準備金	123,551,975	96,991,722	102,547,706	77,682,236	74,691,284
	受取補助金				2,138,614	
	一般正味財産への振替額	△130,239,279	△73,671,942	△93,442,022	△92,043,777	△218,066,133
	指定正味財産増減額	△ 6,687,304	23,319,780	9,105,684	△12,222,927	△143,374,849
	指定正味財産期首残高	585,343,497	578,656,193	601,975,973	611,081,657	598,858,730
	指定正味財産期末残高	578,656,193	601,975,973	611,081,657	598,858,730	455,483,881
<b>正味財産期末残高</b>	<b>626,771,483</b>	<b>650,494,860</b>	<b>659,743,858</b>	<b>644,301,420</b>	<b>499,355,040</b>	